

### 第3回 広島県経済財政会議 議事要旨

- 開催日時：平成26年11月13日（木） 14：30～16：30
  - 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室
  - 出席者：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事  
（委員）内田 和成 早稲田大学商学大学院教授  
宇野 健司 株式会社大和総研調査業務部副部長  
辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授  
吉田 正子 株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所代表取締役社長  
(五十音順, 敬称略)
  - 議事要旨（委員の主な意見等）  
議事 （1）県政運営の基本方針2015（たたき台）について
- 

#### **議事（1） 県政運営の基本方針2015（たたき台）について**

- 「地方創生」に関して、国の流れと県の方向性がリンクしていることは良いことであるが、広島県が国の流れに乗っているようにも見える。広島県がこの流れをつくってきて、先頭を走っているという形が、これまで県が取り組んできたことにも合致するのではないかと。
- 「おいしい広島」もそうであったが、全国に注目されても良いような活性化や地域づくりの事例が広島にはある。しがしながら「地方創生」の議論で広島県の事例が出てくるかということと必ずしもそうになっていない。イメージを発信することも心がけるべきではないかと。
- 県民に対するメッセージの発信に課題があるのではないかと感じる。これまでの実績を踏まえた取組が、県民の豊かさの享受にどう繋がっていくのかが分かりにくい。基本方針も広島県が実現しようとしていることや県民の暮らしがどう変わるのかについて、顧客目線で再構成された方が良いだろう。
- 広島県から日本を変えるような取組を出していければと思う。尖った取組にはある程度の反対はあるだろうが、むしろ、それぐらいが良いと思っており、今後、喫緊の課題となる少子化対策でそういった取組を考えていただければと思う。
- 「イノベーション」と「ファミリー・フレンドリー」の2つのキーワードが県民に浸透していれば、それで良いのではないかと考えている。トップ・オブ・マインドとして、広島県政は「イノベーション」を起こそうとしている県で、自分たちの生活を支えてくれる「ファミリー・フレンドリー」な県であることが伝われば良いと考える。
- 広島は日本の縮図とも言われており、突出した取組を探しづらい反面、良いものがあれば日本のモデルになりやすい。いま地方では、雇用があっても人手が不足していることが問題となっており、雇用と産業を維持していくための総合的な厚みのある経済体制をつくっていくことが課題である。
- 近年、大阪圏と名古屋圏でも転出と転入が均衡していることから、国では、東京圏に対して大阪・名古屋を含めた地方という整理で施策を進める動きが出てきている。この動きが広島県に与える影響は大きいことから、東京圏に加えて大阪圏をターゲットとするのが大きな論点になってくる。
- 「イノベーション」というより「育成」などの方が良いのではないかと。人や文化を育成するという印象がある。いずれにせよ、県民にじっくりくる言葉が良いだろう。
- 「イノベーション」は単なる経済の文脈で語られるものだけではなく、新しいことに取り組む、新しいものを生み出すことの象徴であることから「イノベティブ」などとしてはどうか。

- 広島県立大学にMBA課程を開設する話があったと思うが、広島県はものづくり産業を育てることを重視していて、中小企業が仕事をし易くする仕組みとしてMBA課程を設けるとか、ものづくり企業の従業員が働きやすいよう、子供の教育や住環境の整備、地域の安全を確保していくといったようにストーリーとして繋げて語ることで、初めて県民がイメージできるようになると考える。
- ストーリーは大事だと思う。「東京からの移住を促す」と打ち出した時に、県民に共感されるかという点、そうではなくて、まず素晴らしい県政が広島県にあることの結果として移住があるのだと思う。まず地域を良くする、その上で人の流れをつくるという順序で説明する必要があるだろう。
- 予算については思い切って支出する分野、攻めの分野が必要だろう。また、職員に仕事の効率化、人員の抑制、管理の厳格化等ばかりが伝わることは、職員と接する県民にとっても好ましくないのだから、顧客である県民や市町の喜びがフィードバックされることを通じて、職員が生き生きするような仕組みが必要だと考える。
- 女性の活躍促進に関しては、隗より始めよということで、県庁内で女性の登用を進める必要があるが、県職員における女性職員の割合を向上させるために、新規採用試験における女性受験者数を拡大させる取組等が必要ではないかと考える。
- 企業の新陳代謝が上手く進まない状況があり、これに対して倒産すべき企業を存続させているのではないかという議論がある。イノベーティブな経済構造をつくろうとするのであれば、そういったことも踏まえて投資や誘致を考える必要がある。
- 農地を集めるために中間管理機構が上手く機能するかについては、条件的に不利な土地しか集まらない、移送に向かない加工性が高くない農産物の生産量が地域内で増加し価格が下落してしまう、といった懐疑的な見方もある。